

環境パフォーマンスデータ
第三者レビュー報告

株式会社バンダイナムコホールディングス 御中



2505001

2013年8月5日

株式会社日本スマートエネルギー認証機構



株式会社日本スマートエネルギー認証機構（以下、JSE という）は、株式会社バンダイナムコホールディングス（以下、バンダイナムコホールディングスという）の責任において作成された「バンダイナムコグループの CSR 活動報告 2013」に記載される、2012 年度環境パフォーマンスデータのレビューを実施した。JSE の責任は、環境パフォーマンスデータについて独立の立場からレビューし、その結果を報告することであり、検証を目的とするものではない。

レビューの概要

JSE は、バンダイナムコホールディングスとの合意に基づき、以下についてのレビューを実施した。

- ・バンダイナムコグループ環境パフォーマンスデータマネジメントシステム
- ・CSR レポートに記載された環境パフォーマンスデータ

なお、レビューにあたって訪問したサイトは以下の通りである：

訪問サイト名	当該サイトの役割等
バンダイナムコホールディングス	グループ全体のデータ集計
バンダイ クラフトセンタービル	フィギュアなどの試作品作成、塗装
バンダイナムコゲームス 未来研究所	関連会社のオフィステナントビル
ナムコ プラボ都筑店	ゲームセンター
ロジバルエクスプレス 茨木営業所	物流、倉庫

※トイホビーSBU 事務局（トイホビー関連拠点のデータ集計）、コンテンツ SBU 事務局（ゲームコンテンツ関連拠点のデータ集計）、アミューズメント施設 SBU 事務局（アミューズメント施設関連拠点のデータ集計）については、デスクレビューのみ実施した。

レビューの結果

- 1.レビューの過程において、グループ内の各拠点からバンダイナムコホールディングスへ報告されたデータに、いくつかの軽微な誤りが発見されたが全て修正された。
- 2.「バンダイナムコグループの CSR 活動報告 2013」に記載された環境パフォーマンスデータと、バンダイナムコホールディングスが収集したデータとの間に、矛盾する内容は認められなかった。

<参考所見>

JSE は、当該数値等について、本社および各サイトでの環境パフォーマンスデータ収集活動のレビューを行った。この間に得た所見は以下のとおりである。

1. 評価できる点

前年度の第三者レビュー結果を踏まえ、「環境パフォーマンスデータ収集手順書」の改訂が行われ、小数点の入力方法が整理されたことを確認している。これにより、前年度と比べるとより正確な数値が集計・報告されていた。第三者レビューの結果を反映し、システム及び手順書の改善を都度重ねており、集計・報告の精度の改善に常に努力していることが確認できた。

2. 改善が望まれる点

①システムへ数値を入力するにあたって、集計から報告までのプロセスが担当者1名で行なわれており、第三者によるチェック機能が働いていないケースが多く見受けられた。これが原因と思われる入力ミスがあったため、複数名によってクロスチェックできる体制の構築を提案する。

②集計が複雑な廃棄物やコピー用紙といった項目について、集計ミスなどが多く見受けられた。サイト毎の担当者が変更になることにより、集計・報告に係る手順、手法が次の担当者へ引き継がれないといったことが原因の一つと考えられる。計算シートのフォーマットを事務局側で統一し、これを全社的に使用させることを提案する。これによってケアレスミスを防止し、また担当者引き継ぎ作業を簡略化することができると考えられる。

<B-X のシステム改善提案>

・コピー用紙の集計について

コピー用紙は、請求書に記載のケース数から重量へ換算する必要があるが、他と比べて集計プロセスが複雑である。この重量へ換算する過程で集計ミスが多く見受けられるため、システムに重量換算の計算ツールを組み込むことを提案する。

・コスト・環境のデータ出力について

「活動量」のデータをシステムから出力すると、活動量目標値と活動量実績値の両方が出力されるが、「コスト・環境」のデータを出力すると、当該年度実績値のみ表示される。コスト・環境についてもデータ出力した際に目標値が表示されるよう、システムの改善を提案する。

・異常値を入力した際のエラー表示

B-X へ入力した値が、前年度実績及び目標値より 20%以上乖離した場合、システム上でエラーが表示されるようになっている。しかし、20%以上乖離するケースが頻発する場合（特に「コスト・環境」）、エラー表示に慣れてしまい、十分な機能を発揮できていない可能性がある。20%という値を上方修正し、エラー表示に意味のある（異常値をより適切に抽出できる）値に修正することを提案する。

また、異常値があった場合の承認者の対応方法とより注意深くチェックを行う対応策について、手順書に明記することを提案する。これにより承認者の確認プロセスが形骸化することを防ぐことができると思われる。

以上